

(案)

2019年度 ~ 2028年度
(令和元年度~令和10年度)

周南市水道事業ビジョン

(経営戦略に係る改訂)

令和6年3月

周南市上下水道局

■はじめに

「周南市水道事業ビジョン」は、「経営戦略」を包括する水道事業のマスタープランとして平成31年3月に策定したものです。

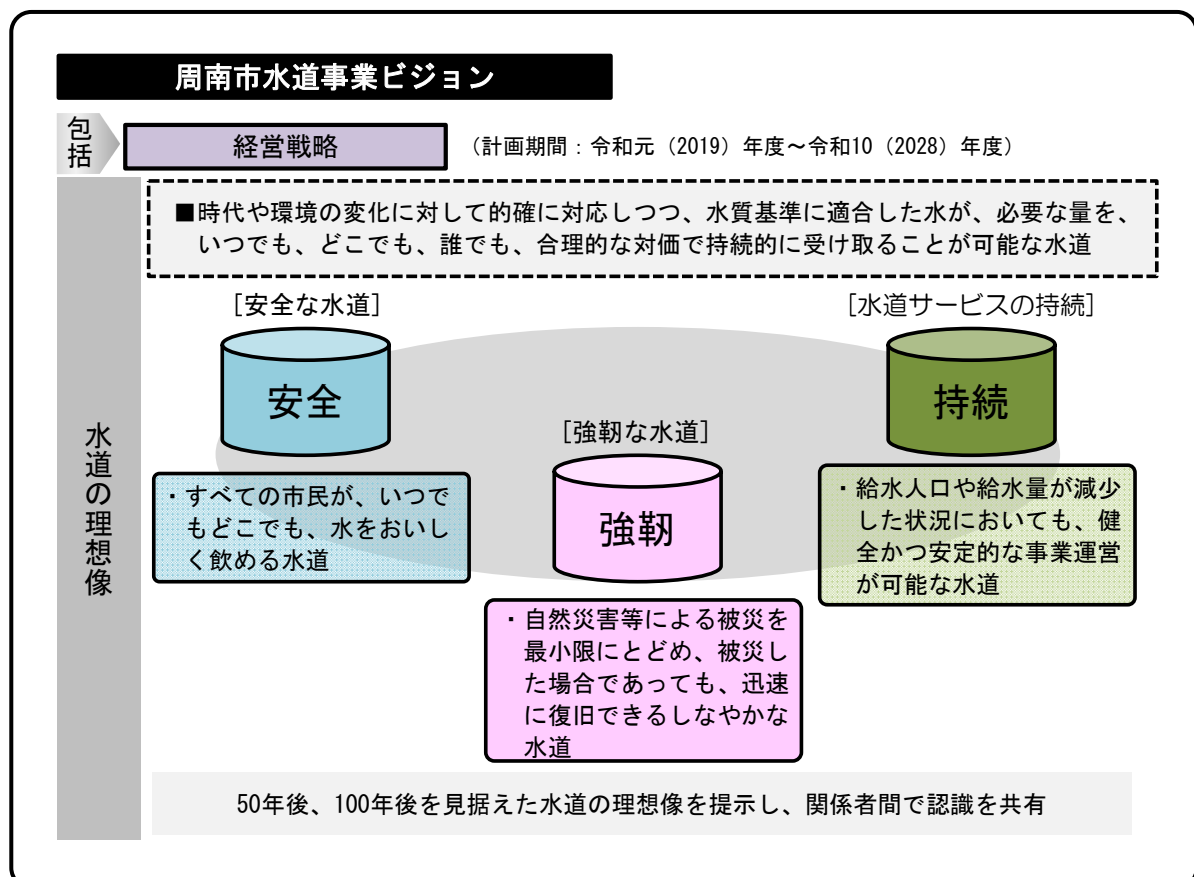
この水道事業ビジョンが包括する「経営戦略」は、総務省事務連絡の『令和6年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について』によれば、「各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。」とされ、さらに「策定済みの経営戦略について、経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、質を高めていくため3年から5年内の見直しを行うことが重要である」とされています。

この度、計画の中間年度（令和5年度）を迎えましたことから、労務単価や物価上昇等の社会情勢に対応した、より実効性のある計画とするために、水道事業ビジョンの投資・財政計画（収支計画）の見直しを主とした経営戦略に係る改訂を行います。

改訂の考え方としては、投資・財政計画（収支計画）、収益的収支・資本的収支の決算額や現時点での収支見込みに関わる水道事業ビジョンの記述部分について改訂します。

本改訂に係る計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間とします。

水道事業ビジョン全体としての考え方、方向性については平成31年策定時のものを継承することとします。



水道事業ビジョン P12

2-3 経営状況

令和4年度の収益的収入は33億3,600万円、収益的支出は29億4,500万円となっています。

簡易水道統合後の平成29年度と比べると給水収益等の収入は減額となりましたが、支出についても、企業債の償還が進んだことなどによる支払利息の減等により減額となりました。

その結果、純利益については3億9,000万円で、平成29年度の3億5,200万円を上回る額が確保できています。

資本的収支については、資本的収入8億6,500万円に対し、資本的支出が22億6,400万円、その差引きとしての不足額が13億9,800万円となっています。

資本的収支は、年度ごとの事業内容等によって大きく増減することとなりますので過年度との単純な比較はできませんが、それぞれの年度で生じた不足額については、減債積立金や損益勘定留保資金等で補てんできています。

また、主な経営指標としましては、経常収支比率が平成29年度の111.5%に対し、令和4年度は113.4%で微増となっています。

料金回収率は、平成29年度の98.7%に対し、100.2%となり、100%を上回っています。これは、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味しています。

短期的な債務の支払能力を示す流動比率は232.5%で平成29年度の192.5%を上回っています。

給水収益に対する企業債残高の割合を示す企業債現在高対給水収益比率については、438.8%で平成29年度の573.4%に比べて、企業債残高が減少していることを意味しています。

以上の決算内容と主な経営指標から判断して、令和4年度時点での水道事業は、概ね良好な経営状況にあるものといえます。

収益的収入及び支出

項目	(税抜：千円)	
	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (令和4年度)
収入	3,372,183	3,336,471
営業収益	2,765,254	2,688,007
営業外収益	600,467	648,145
特別利益	6,462	319
支出	3,020,039	2,945,863
営業費用	2,738,931	2,736,597
営業外費用	280,155	205,883
特別損失	953	3,383
純利益	352,144	390,608

資本的収入及び支出

項目	(税込：千円)	
	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (令和4年度)
収入	924,595	865,583
企業債	694,800	551,600
他会計出資金	177,438	279,881
他会計負担金	51,251	11,396
国・県補助金	0	12,316
その他収入	1,106	10,390
支出	2,485,131	2,264,172
建設改良費	1,414,619	876,860
企業債償還金	1,068,374	1,385,871
その他支出	2,138	1,441
収支差引	▲ 1,560,536	▲ 1,398,589

主な経営指標

指標	単位	算式	2017年度	2022年度
			(平成29年度)	(令和4年度)
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用)	111.5	113.4
供給単価	円/m ³	給水収益 ÷ 年間総有収水量	167.8	169.7
給水原価	円/m ³	(経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量	170.0	169.3
料金回収率	%	供給単価 ÷ 給水原価	98.7	100.2
流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債	192.5	232.5
企業債現在高対給水収益比率	%	企業債現在高合計 ÷ 給水収益	573.4	438.8

持続の確保 (8) 経営の健全化

実現方策6-3-22 財政収支見通しの正しい把握

今後の投資額や財源等を検討し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営指針として平成31年3月に策定した10年間の投資・財政計画（収支計画）の見直しを行いました。

収益的収支については、策定当時の数値に対して、令和6年度以降の支出は、年平均で約1億300万円の増額を見込んでいます。一方、収入については令和元年度から令和4年度の実績を元に主に給水収益の見直しを行い、年平均で1億2,000万円程度の増額としましたことから、令和10年度までの当年度純利益については策定当初の数値との大きな乖離はない見通しです。ただし、純利益が減少傾向にあることは変わらないことから、経営の安定に向けて、現行の料金制度の見直しを含め、水道料金の検証を進める必要があります。

資本的収支については、令和6年度以降の支出は、策定当初の数値に対して年平均で約1億4,600万円の増額となっています。それに対する収入は、年平均で約1億3,600万円の増額としておりますことから、収支差引の年平均は約1,000万円のマイナス増となります。内部留保資金と企業債の活用により、少なくとも計画期間である令和10年度までは必要な投資を行える見込みですが、中長期的に建設改良費の抑制・平準化を図るとい意味からも、優先順位をつけて効率的な建設改良事業を進める必要があります。

● 収益的収支

【収益的収入及び支出】

(単位：百万円)

項目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
収入	3,342	3,480	3,407	3,336	3,254	3,142	3,110	3,069	3,029	3,007
営業収益	2,734	2,790	2,747	2,688	2,593	2,534	2,515	2,495	2,477	2,458
給水収益	2,604	2,665	2,628	2,579	2,481	2,420	2,401	2,381	2,363	2,344
その他	130	125	119	109	112	114	114	114	114	114
営業外収益	608	690	656	648	661	608	595	574	552	549
他会計補助金	172	260	218	205	196	185	176	169	158	156
長期前受金戻入	320	309	307	299	296	291	287	273	262	261
その他	116	121	131	144	169	132	132	132	132	132
特別利益	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
支出	3,091	3,002	2,965	2,946	3,117	2,941	2,958	2,923	2,942	2,934
営業費用	2,847	2,762	2,740	2,737	2,886	2,754	2,775	2,745	2,771	2,767
職員給与費	496	443	418	430	494	391	405	381	407	394
動力費	111	99	111	148	141	162	162	162	162	162
修繕費	51	51	53	50	54	52	52	52	53	53
減価償却費	1,385	1,364	1,368	1,338	1,357	1,361	1,368	1,361	1,360	1,369
その他	804	805	790	771	840	788	788	789	789	789
営業外費用	244	231	219	206	229	187	183	178	171	167
支払利息	186	168	152	136	121	120	116	111	104	100
その他	58	63	67	70	108	67	67	67	67	67
特別損失	0	9	6	3	2	0	0	0	0	0
当年度純利益	251	478	442	390	137	201	152	146	87	73

※見直しの内容

令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度以降は計画額へ見直し

※投資・財政計画（収支計画）の詳細は、別紙のとおり

水道事業ビジョン P40

① 給水収益

収益的収入の大部分を占めている給水収益は、給水人口の減少等に伴う水需要の低迷により、減少傾向は今後も続くものと想定しています。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一般家庭の使用水量が増加し、一時的に給水収益が増加しています。

今後、一般家庭等の小口需要、工場等の大口需要ともに減少するものと見込んだ結果、令和元年度の26億400万円から令和10年度には23億4,400万円まで減少する見込みとしています。

② 職員給与費

水道料金等収納業務や量水器の検定満期業務、また、菊川・大迫田浄水場の運転管理業務の一部民間委託により、これまで着実に職員給与費の削減を進めてきました。

しかしながら、浄水場の運転管理、市内に広がる水道管路の修理・更新にはどうしてもある程度の職員数の確保が必要です。民間活力の活用も含め、適切な職員数・職員構成となるよう検討してまいります。

③ 維持管理費、減価償却費

動力費は、昨今の電気料金等の上昇により、平成31年策定時の数値に対して、令和6年度以降は年平均で約5,000万円の増額として、令和10年度には1億6,200万円を見込んでいます。

修繕費については、これまでの実績値を基に、施設や管路の老朽化を見据えて必要と想定される額を見込んでいます。

その他の維持管理費についても、これまでの実績を基に、必要と想定される額を見込んでいます。

減価償却費は、令和4年度までの既得資産の減価償却費に、令和5年度以降の取得資産の推計値を合算して算出しており、今後、13億6,000万円前後で推移していくと見込んでいます。

● 資本的収支

【資本的収入及び支出】

(単位：百万円)

項目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
収入	951	922	783	866	1,101	1,160	1,032	1,040	1,016	1,007
企業債	625	604	454	552	793	873	757	672	758	775
出資金	257	272	287	280	280	268	257	351	240	218
他会計負担金	18	13	12	12	12	18	17	16	17	13
国・県補助金	24	25	16	12	13	0	0	0	0	0
その他収入	27	8	14	10	3	1	1	1	1	1
支出	2,217	2,292	2,120	2,264	3,066	2,624	2,457	2,459	2,470	2,405
建設改良費	943	959	744	877	1,471	1,243	1,078	1,064	1,120	1,072
企業債償還金	1,273	1,331	1,374	1,386	1,394	1,380	1,379	1,395	1,350	1,333
その他支出	1	2	2	1	201	1	0	0	0	0
収支差引	△ 1,266	△ 1,370	△ 1,337	△ 1,398	△ 1,965	△ 1,464	△ 1,425	△ 1,419	△ 1,454	△ 1,398
企業債残高	13,799	13,072	12,152	11,318	10,717	10,210	9,588	8,865	8,273	7,715

※見直しの内容

令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度以降は計画額へ見直し

※投資・財政計画（収支計画）の詳細は、別紙のとおり

④ 建設改良費

老朽化した浄水場等の基幹施設や、基幹管路等について、優先度の高い事業（基幹管路・幹線管路・重要給水施設管路の耐震化、浄水場・配水池などの施設の耐震化・整備、機器の更新）を計画期間内に実施していきます。

また、施設の統廃合、水需要に応じた管路口径の適正化（ダウンサイジング）、更新基準年数の設定による更新需要の見通しにより、建設改良費の抑制と平準化を図っていきます。

⑤ 国・県補助金、企業債

建設改良費の財源として、国・県補助金は見込んでいませんが、活用できる補助金がないか常に情報収集に努めていきます。

企業債については、元利償還金が後年度の大きな負担にならないよう、借入は建設改良費のうちの工事請負費のみを対象として、原則、充当率は80%、償還期間は12年で据置期間なしとし、借入額を毎年の元金償還額以下に抑えていきます。

これに伴い、企業債残高は、平成29年度の151億2,500万円から令和10年度では、77億1,500万円まで減少すると見込んでいます。

⑥ 一般会計補助金・出資金

一般会計補助金・出資金は、これまで、原則として総務省の示す算定基準に基づく繰入額のみ（政策的な事業に係る補助金等を除く）を繰り入れてきましたが、平成29年度以降は、熊毛水道と鹿野の簡易水道等を水道事業に統合したことに伴い熊毛・鹿野に係る費用について元利償還に関する費用の一部を基準外として繰り入れることとしています。

収益的収入である一般会計補助金は、令和2年度の2億6,000万円をピークに減少していくものと見込んでいます。

資本的収入である出資金は、建設改良費等の事業内容と算定基準により増減しますので、令和6年度以降は平成31年策定時の数値に対して年平均で約3,300万円の増額を見込んでいます。

別紙 投資・財政計画 (収支計画) (法適用企業・収益の収支)

区 分	年度	(単位：千円、%)										
		2017年度 (平成29年度) (決算)	2018年度 (平成30年度) (決算)	2019年度 (令和元年度) (決算)	2020年度 (令和2年度) (決算)	2021年度 (令和3年度) (決算)	2022年度 (令和4年度) (決算)	2023年度 (令和5年度) (決算)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)
収 益	1. 営業 収 益 収 入 (A)	2,765,254	2,757,877	2,733,810	2,789,906	2,747,398	2,688,007	2,533,602	2,514,465	2,495,555	2,476,871	2,458,410
	(1) 料 金 収 入 (B)	2,638,076	2,616,493	2,603,929	2,664,709	2,628,867	2,579,054	2,419,419	2,400,282	2,381,372	2,362,688	2,344,227
	(2) 受 託 工 事 収 益 (C)	127,178	141,384	129,881	115,517	118,531	108,498	114,183	114,183	114,183	114,183	114,183
収 益 的 収 入	2. 営 業 外 収 益 (D)	600,467	552,293	607,809	690,001	656,426	648,145	608,854	595,079	573,886	551,894	548,625
	(1) 補 助 金 (E)	187,167	157,035	172,373	259,432	218,252	204,990	185,394	175,529	168,547	157,968	155,847
	(2) 他 会 計 補 助 金 (F)	187,167	157,035	172,373	259,432	218,252	204,990	185,394	175,529	168,547	157,968	155,847
収 益 的 収 支	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 (G)	290,051	282,235	319,684	309,176	307,059	299,073	295,926	287,352	273,141	261,728	260,580
	(4) そ の 他 (H)	123,249	113,023	115,752	121,393	131,115	144,082	169,188	132,198	132,198	132,198	132,198
	(5) 収 入 計 (I)	3,365,721	3,310,170	3,341,619	3,479,907	3,403,824	3,336,152	3,254,336	3,142,456	3,109,544	3,069,441	3,028,765
支 出	1. 営 業 員 給 与 (J)	2,738,931	2,810,152	2,847,615	2,762,334	2,739,172	2,736,597	2,754,396	2,775,362	2,745,413	2,770,828	2,767,482
	(1) 職 員 給 与 (K)	460,418	452,770	496,562	443,325	418,111	430,620	493,956	390,849	405,408	380,933	384,427
	(2) 他 職 員 給 与 (L)	206,971	199,445	198,020	191,065	190,998	193,917	205,493	196,847	196,583	197,083	198,659
支 出 的 収 支	(3) 退 職 給 付 (M)	67,043	70,596	118,898	82,453	58,658	64,677	106,989	25,189	25,189	25,189	9,900
	(4) そ の 他 (N)	186,404	182,729	179,644	169,807	168,455	172,026	184,283	183,372	184,350	184,395	185,868
	(5) 経 費 (O)	909,545	988,246	966,077	954,589	953,438	968,340	1,035,541	1,002,280	1,002,581	1,002,904	1,003,228
支 出 的 収 支	(6) 動 員 費 (P)	105,238	113,168	111,063	99,283	110,738	147,712	141,061	161,885	161,933	161,981	162,029
	(7) 修 繕 費 (Q)	49,346	53,762	51,407	50,514	53,161	49,610	54,126	52,201	52,462	52,724	52,988
	(8) 材 料 費 (R)	2,553	3,503	1,895	2,676	2,790	3,061	4,670	2,873	2,887	2,901	2,929
支 出 的 収 支	(9) そ の 他 (S)	752,408	817,813	801,712	802,116	786,749	767,957	835,684	785,608	785,608	785,608	785,608
	(10) 減 価 却 費 (T)	1,368,968	1,369,136	1,384,976	1,364,420	1,367,623	1,337,637	1,356,322	1,361,287	1,367,373	1,360,933	1,369,501
	(11) 営 業 外 費 (U)	280,155	264,652	243,306	230,989	219,279	205,883	228,944	186,317	182,712	177,396	166,329
支 出 的 収 支	(12) 支 払 金 (V)	223,819	204,888	185,503	168,351	151,873	135,571	121,336	119,531	115,926	110,610	104,183
	(13) そ の 他 (W)	56,336	59,764	57,803	62,638	67,406	70,312	107,608	66,786	66,786	66,786	66,786
	(14) 支 出 計 (X)	3,019,086	3,074,804	3,090,921	2,993,323	2,958,451	2,942,480	3,114,793	2,940,713	2,958,074	2,922,809	2,941,797
経 常 収 支	(15) 支 損 (Y)	346,635	235,366	250,698	486,584	445,373	393,672	139,543	201,743	151,470	146,632	86,968
	(16) 支 益 (Z)	6,462	9,106	406	53	3,608	319	22	2,790	2,887	2,901	2,929
	(17) 損 失 (AA)	963	9,815	191	9,147	6,309	3,383	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
経 常 収 支	(18) 損 益 (AB)	5,509	△ 709	215	△ 9,094	△ 2,701	△ 3,064	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378
	(19) 純 利 益 (又は純損失) (AC)	352,144	234,657	250,913	477,490	442,672	390,608	137,165	201,743	151,470	146,632	86,968
	(20) 繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (AD)	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626	436,626
流 入	(21) 流 入 計 (AE)	3,053,293	3,057,724	3,277,066	3,781,699	3,938,314	4,008,248	3,657,097	4,109,307	3,543,000	3,606,759	3,729,613
	(22) 未 収 金 (AF)	508,953	492,492	523,405	528,608	500,367	486,022	558,736	424,499	423,715	455,576	465,021
	(23) 負 債 (AG)	1,585,896	1,670,513	1,734,682	1,975,303	1,843,475	1,724,248	1,858,203	1,710,236	1,730,857	1,674,655	1,650,766
流 出	(24) 流 出 計 (AH)	1,207,461	1,272,750	1,330,583	1,371,419	1,385,228	1,393,236	1,366,650	1,379,425	1,395,058	1,350,140	1,324,902
	(25) 未 払 金 (AI)	342,041	359,478	363,953	567,895	421,790	292,793	450,123	292,793	286,785	280,949	278,563
	(26) 債 権 (AJ)	△ 709	△ 709	△ 215	△ 9,094	△ 2,701	△ 3,064	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378	△ 2,378
累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)	(27) 累 積 欠 損 金 比 率 (AK)	2,765,254	2,757,877	2,733,810	2,780,226	2,747,398	2,687,552	2,593,602	2,514,465	2,495,555	2,476,871	2,458,410
	(28) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額 (AL)											
	(29) 地方財政法による不足額の比率 ((L) / (M) × 100) (AM)											
健全化法施行令第16条により算定した不足額 (AN)	(30) 健全化法施行令第6条に規定する額 (AO)											
	(31) 健全化法施行令第17条により算定した額 (AP)											
	(32) 健全化法第22条により算定した不足率 ((N) / (P) × 100) (AQ)											

別紙 投資・財政計画 (収支計画) (法適用企業・資本の収支)

区分	年度											(単位：千円)	
	2017年度 (平成29年度) (決算)	2018年度 (平成30年度) (決算)	2019年度 (令和元年度) (決算)	2020年度 (令和2年度) (決算)	2021年度 (令和3年度) (決算)	2022年度 (令和4年度) (決算)	2023年度 (令和5年度) 〔決算〕 〔見込〕	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)		2028年度 (令和10年度)
資本的収入	1. 企業標準化償還債	694,800	528,300	625,300	604,200	453,600	551,600	793,400	873,000	756,900	672,200	758,600	774,600
	うち資本費平準化償還債												
	2. 他会計補助金	177,438	228,597	256,578	272,235	286,581	279,881	280,150	267,563	257,160	351,083	239,740	217,933
	3. 他会計負担金												
	4. 他会計借入金	13,479	11,980	17,868	12,958	12,485	11,396	11,381	18,342	16,515	15,828	17,133	13,188
	5. 国(都道府県)補助金		9,433	23,971	24,645	15,879	12,316						
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	37,772				1,979		1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. その他	1,106	15,644	12,232	4,127	12,430	10,390	2,974					
	計 (A)	924,595	793,954	950,761	921,988	782,954	865,583	1,100,750	1,159,905	1,031,575	1,040,111	1,016,473	1,006,721
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	924,595	793,954	950,761	921,988	782,954	865,583	1,100,750	1,159,905	1,031,575	1,040,111	1,016,473	1,006,721	
資本的支出	1. 建設改良費	1,414,619	1,069,392	943,440	958,869	744,304	876,860	1,471,293	1,243,052	1,077,737	1,063,849	1,120,182	1,071,527
	うち職員給与	69,159	69,922	69,500	68,592	66,812	66,838	74,222	69,350	69,216	69,347	68,659	69,209
	2. 企業債償還金	1,068,374	1,207,509	1,272,750	1,331,410	1,373,245	1,385,871	1,393,727	1,380,257	1,379,425	1,395,058	1,350,140	1,333,067
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	2,138		698	2,176	2,236	1,441	201,118	1,053				
	計 (D)	2,485,131	2,276,901	2,216,888	2,292,455	2,119,785	2,264,172	3,066,138	2,624,362	2,457,162	2,458,907	2,470,322	2,404,594
	(D)-(C) (E)	1,560,536	1,482,947	1,266,127	1,370,467	1,336,831	1,398,589	1,965,388	1,464,457	1,425,587	1,418,796	1,453,849	1,397,873
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	986,994	1,071,502	836,964	1,055,317	1,024,639	847,914	1,396,492	967,149	1,196,738	1,126,644	1,206,786	1,160,121
	補填財源	1. 損益剰余金処分額											
2. 繰越工事資金													
3. 繰越工事資金													
4. その他		573,542	411,445	429,163	315,150	312,192	550,675	568,896	497,308	228,849	292,152	247,063	237,752
計 (F)	1,560,536	1,482,947	1,266,127	1,370,467	1,336,831	1,398,589	1,965,388	1,464,457	1,425,587	1,418,796	1,453,849	1,397,873	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債償還金残高 (H)	15,125,707	14,446,498	13,799,048	13,071,838	12,152,193	11,317,922	10,717,595	10,210,338	9,587,813	8,864,955	8,273,415	7,714,948	
○他会計繰入金													
収益的収支分	うち基準内繰入金	187,270	170,325	173,785	260,514	218,252	204,990	195,622	185,394	175,529	168,547	157,968	155,847
	うち基準外繰入金	40,438	42,128	35,718	32,094	28,166	25,918	23,172	22,328	21,037	19,811	18,619	17,243
	うち基準内繰入金	146,832	128,197	138,067	228,420	190,086	179,072	172,450	163,066	154,492	148,736	139,349	138,604
	うち基準外繰入金	190,917	240,577	274,446	285,193	286,581	279,881	280,150	267,563	257,160	351,083	239,740	217,933
資本的収支分	うち基準内繰入金	160,490	208,302	235,793	243,222	234,193	225,202	224,707	212,054	202,018	305,370	193,833	192,248
	うち基準外繰入金	30,427	32,275	38,653	41,971	52,388	54,679	55,443	55,509	55,142	45,713	45,907	25,685
合計	378,187	410,902	448,231	545,707	504,833	484,871	475,772	452,957	432,689	519,630	397,708	373,780	

2019年度 ~ 2028年度
(令和元年度~令和10年度)

周南市水道事業ビジョン
(経営戦略に係る改訂)

令和6年3月

発行 周南市上下水道局
財政課（水道担当）
〒745-8655
山口県周南市岐山通1丁目1番地
TEL 0834-22-8605
FAX 0834-22-8636
E-mail : suido-zai@city.shunan.lg.jp
